



平成17年2月期 決算短信（連結）

平成17年4月12日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

コード番号 7485

(URL <http://www.okaya.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岡谷 篤一

問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 稲生 豊

決算取締役会開催日 平成17年4月12日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 名証第一部

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052) 204-8133

1. 17年2月期の業績（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年2月期	619,590 (15.6)	6,232 (194.4)	7,257 (207.1)
16年2月期	536,202 (3.9)	2,117 (15.3)	2,363 (32.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本金率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭		%	%	%
17年2月期	2,533 (252.8)	50 66	—	4.5	2.3	1.2
16年2月期	718 (—)	14 12	—	1.6	0.9	0.4

- (注) ①持分法投資損益 17年2月期 676百万円 16年2月期 135百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年2月期 49,339,574株 16年2月期 49,645,934株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	330,884	62,308	18.8	1,266 04
16年2月期	288,861	50,918	17.6	1,028 88

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年2月期 49,199,937株 16年2月期 49,471,617株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	△ 6,278	△ 5,444	11,261	4,304
16年2月期	12,656	△ 4,145	△ 8,892	4,816

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	330,000	4,000	2,000
通期	680,000	8,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（連結） 101円62銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因にて予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社 49 社、持分法適用関連会社 17 社、合計 66 社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄 鋼 (20社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (14社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (14社)	配管資材、住設機器、住宅用諸資材、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (11社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同様に多角的な事業活動 を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

経 営 方 針

1. 会社の経営基本方針

当社グループは、2004年度を初年度とし2007年2月期（2006年度）を最終年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN6”を策定いたしました。

“GREEN6”では、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、国内のみならず世界市場において、私たちは感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

（1）海外取引の拡大

- ① アジア地域を中心とした海外取引の充実強化
- ② 自動車産業への取引拡大

（2）収益の倍増

- ① 戦略分野への経営資源の重点投入
- ② 商品戦略の明確化および強化
- ③ 倉庫・物流事業の収益力強化

（3）成長分野への挑戦

- ① 先端技術およびIT事業の推進
- ② 新エネルギー・環境関連への取組
- ③ 生活・福祉関連への対応

（4）人材育成他

- ① 教育プログラムの拡充
- ② 有利子負債の圧縮による財務体質の強化
- ③ アウトソーシングの推進

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

新中期計画“GREEN6”では数値目標として、2007年2月期（2006年度）に当期純利益 30億円、海外取引比率 30%を掲げております。

初年度としては、当期純利益は25億円、海外取引比率は22%となりました。引き続き上記課題に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コンプライアンスを経営の重要な課題の一つと位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

その施策の一環として、当期において「岡谷鋼機企業行動憲章」を制定し、周知徹底を図るとともに「企業倫理相談窓口」を創設いたしました。

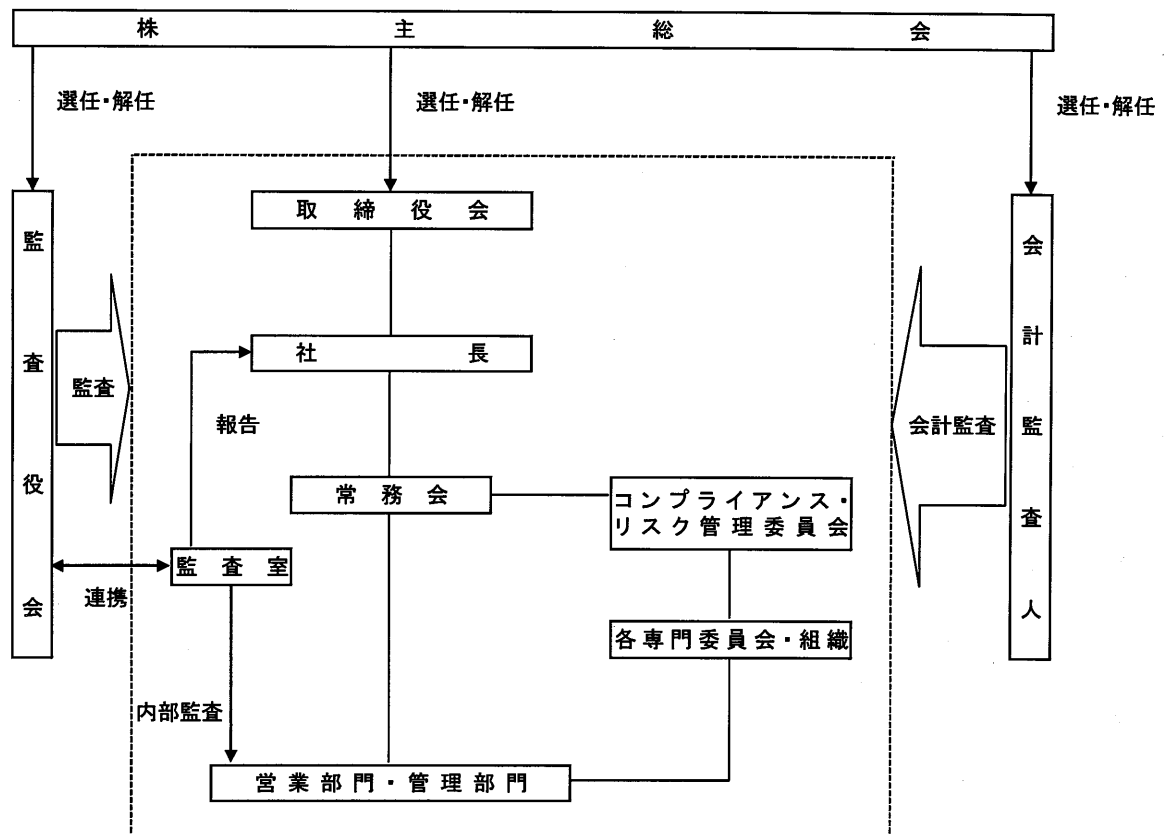
また、「企業倫理委員会」を改編し「コンプライアンス・リスク管理委員会」とし、同委員会を中心に各専門委員会・組織とも連携し、企業をとりまく様々なリスクに対応する体制といたしました。

コンプライアンス・ リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づきコンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会
環境管理委員会	地球環境と事業活動との密接な関わりを認識し、地球環境の保全と持続可能な発展を前提に、商社機能を発揮し社会に貢献するための委員会
安全保障輸出管理組織	外国為替および外国貿易法等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供について、外国為替法等に違反した取引を防止するための組織
投融資委員会	一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社は、監査役制度による経営管理体制を基本としております。
- ・ 取締役会は16名の取締役で構成され、社外取締役はおりません。
- ・ 常務会は意思決定の迅速化を目的として、役付取締役の全員および各（本）店長をもって構成され、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、最高業務執行機関として経営上の重要課題の審議を行っております。
- ・ 監査役会は3名のうち2名が社外監査役で構成されており、取締役の職務の執行を厳正に監査しております。
- ・ 内部監査組織として「監査室」を設け、監査役会とも連携し適切な業務運営の監査を行っております。
- ・ 当社の経営管理組織は次頁のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国、中国を両輪とする世界経済の発展による外需と国内民間設備投資に支えられ好調に推移し、その結果、企業収益は大幅に改善し個人消費にも回復が見られましたが、後半に入りデジタル関連および輸出のかげりなどによる若干の調整局面はあったものの概ね順調に推移しました。

このような環境下にあって当期の連結売上高は、6,195 億円で前期比 15.6%の増収となりました。

事業の種類別の営業の状況は次のとおりであります。

(1) 当期の概況

<鉄鋼>

鉄鋼、特殊鋼分野では、自動車・造船・産業機械向けが依然として好調なうえ、設備投資の回復で建設向けも増加し、加えて需給逼迫による価格改善もあり大幅な増収となりました。

また輸出も世界の鉄鋼需要が引き続き拡大する中、タイを中心とした東南アジアに展開する当部門グループ各社の業容拡大により増収となり、鉄鋼部門全体では、前期比19%増収の2,806億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄分野では、銅・アルミ原料が中国を中心とした旺盛な実需を背景に高騰、さらに国内の原料不足から輸入量が増加しました。製品関係は電子部材を中心に活況を呈し、後半はデジタル家電の落込みはあったものの通期では増収となりました。

エレクトロニクス分野では、従来の電機機器、CPU等の半導体に加え、電子機器部品、輸送機器関連部品に注力し、情報・電機部門全体では、前期比25%増収の908億円の売上高となりました。

<産業資材>

化成品分野では、猛暑の影響や自動車生産台数の伸びもあり家電・住設関連・自動車関連など幅広い分野で好調に推移しました。メカトロ分野では、自動車／IT関連・デジタル家電など製造業全般にわたり旺盛な設備投資と活発な生産に支えられ機械設備等が増加し、産業資材部門全体では、前期比 12%増収の 1,193 億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、配管資材の需要の増加と価格改善により増収となりました。

建設分野では、輸入木材の需要増加と価格上昇により増収となりましたが、食品分野では水産物の市況低迷により減収となり、生活産業部門全体では前期比 1 %増収の 778 億円の売上高となりました。

<現地法人等>

世界経済の好況による旺盛な需要増加と価格上昇に支えられ、現地法人等部門では前期比 18%増収の 509 億円の売上高となりました。

この結果、営業利益は 62 億 32 百万円(前期比 194.4%増)、経常利益は 72 億 57 百万円(前期比 207.1%増)となりました。当期純利益は 25 億 33 百万円(前期比 252.8%増)となりました。

なお当期は、国内では、4 月に岡谷コイルセンター株式会社が、空見地区に隣接する 2 コイルセンター(加納鋼板工業(株)、愛知鐵鋼センター(株))とともに、(株)空見スチールサービスへ営業譲渡を行い事業統合いたしました。6 月には、名古屋本店豊田本部において自動車業界を中心とする取引先対応のため、ISO 9001:2000 の認証を取得いたしました。

また、10 月には、当社の取引先である株式会社金谷新太郎商店(新潟県上越市)に対し銀行団とともに事業再生に向けた支援を行うことを決定し、営業譲渡による新会社「株式会社新金谷」を設立いたしました。さらに本年 2 月には、経営支援中の株式会社 N a I T O の無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権を行使し子会社化することを決定いたしました。

海外では、日系自動車関連企業向けに部品・原材料を供給するため、10 月に米国岡谷鋼機のレキシントン支店傘下に倉庫を併設した「ノックスビル事務所」(テネシー州)を開設いたしました。

また、本年 2 月にはトヨタグループの進出に伴い、商権および貿易取引の拡大を目指し、広東省広州保税区域内に「広州岡谷鋼機貿易有限公司」を設立することを決定いたしました。

(2) 当期の利益配分

当期につきましては、1 株当たり 3 円増配し 7 円とする予定で、中間配当金を加えますと年間 12 円となります。

(3) 平成 17 年度の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済の好況と旺盛な国内設備投資に支えられ、国内では年央から再び景気回復が加速する期待感も高まっております。一方、米国および中国経済の減速、諸原材料・資材の供給不足およびコストアップならびに為替動向等懸念要素もあります。

このような経済環境において、当社グループの平成 17 年度の連結売上高は、前年度を上回る 6,800 億円を予想しております。

経常利益は 85 億円、当期純利益は 50 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金および現金同等物は、営業活動による支出超過および有形固定資産、投資有価証券等の取得による投資活動の支出超過を借入金により充当した結果、前期比 5 億円 (10.6%) 減少し、43 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期においては、売上債権、たな卸資産の増加による支出増が仕入債務の増加による収入を大幅に上回り、前期比 189 億円減少し、62 億円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期においては、有形固定資産および投資有価証券取得による支出はほぼ前期並みとなりましたが、資産等の売却が減少したため、前期比 12 億円減少し、54 億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期においては、長期借入金の新規借入による収入と短期借入金の純増により、前期比 201 億円増加し、112 億円の収入超過となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 H17.2.28現在	前連結会計年度 H16.2.29現在	増減額	科 目	当連結会計年度 H17.2.28現在	前連結会計年度 H16.2.29現在	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	199,969	179,973	19,995	流動負債	227,687	212,167	15,520
現金および預金	4,476	5,039	△ 563	支払手形および 買掛金	110,350	102,739	7,610
受取手形および 売掛金	160,130	145,991	14,139	短期借入金	107,478	103,247	4,230
有価証券	1	21	△ 20	未払法人税等	2,094	477	1,616
たな卸資産	27,324	22,169	5,155	繰延税金負債	76	108	△ 31
繰延税金資産	540	384	155	賞与引当金	691	621	70
その他	8,738	8,032	705	その他	6,995	4,972	2,023
貸倒引当金	△ 1,241	△ 1,665	423				
固定資産	130,915	108,887	22,028	固定負債	40,245	25,287	14,957
有形固定資産	30,767	29,230	1,536	長期借入金	13,960	6,469	7,491
建物および構築物	11,377	11,509	△ 131	繰延税金負債	22,936	16,274	6,661
機械装置および 運搬具	3,268	3,379	△ 111	退職給付引当金	1,891	1,177	713
土地	13,031	12,775	256	役員退職引当金	268	287	△ 18
その他	3,089	1,566	1,522	その他	1,188	1,078	110
無形固定資産	940	692	248	負債合計	267,932	237,454	30,477
投資その他の資産	99,208	78,964	20,243				
投資有価証券	92,756	72,294	20,462	少数株主持分	643	488	155
長期貸付金	1,699	1,770	△ 71				
繰延税金資産	177	164	13	(資本の部)			
その他	8,678	9,064	△ 386	資本金	9,128	9,128	—
貸倒引当金	△ 4,104	△ 4,329	225	資本剰余金	7,798	7,798	—
				利益剰余金	11,800	10,002	1,798
				その他有価証券評価差額金	36,053	26,409	9,643
				為替換算調整勘定	△ 2,471	△ 2,419	△ 51
				自己株式	△ 0	△ 0	0
				資本合計	62,308	50,918	11,390
資産合計	330,884	288,861	42,023	負債、少数株主持分 および資本合計	330,884	288,861	42,023

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日		前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月 29 日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	619,590	100.0	536,202	100.0	83,387	15.6
II 売 上 原 価	582,824	94.1	505,396	94.3	77,427	15.3
売 上 総 利 益	36,765	5.9	30,805	5.7	5,959	19.3
III 販売費および一般管理費	30,533	4.9	28,688	5.4	1,844	6.4
営 業 利 益	6,232	1.0	2,117	0.3	4,115	194.4
IV 営業外収益	2,656	0.4	1,899	0.4	756	39.9
(受取利息および配当金)	(1,499)		(1,285)		(214)	(16.7)
(連結調整勘定当期償却額)	(-)		(12)		(△ 12)	(-)
(持分法による投資利益)	(676)		(135)		(540)	(400.7)
(そ の 他)	(480)		(466)		(14)	(3.0)
V 営業外費用	1,631	0.2	1,653	0.3	△ 22	△ 1.3
(支 払 利 息)	(1,169)		(1,110)		(59)	(5.3)
(そ の 他)	(461)		(542)		(△ 81)	(△ 14.9)
経 常 利 益	7,257	1.2	2,363	0.4	4,893	207.1
VI 特別利益	296	0.0	939	0.2	△ 643	△ 68.5
(固定資産売却益)	(25)		(29)		(△ 3)	
(投資有価証券売却益)	(270)		(910)		(△ 639)	
VII 特別損失	2,131	0.3	1,258	0.2	872	69.4
(固定資産処分損)	(114)		(131)		(△ 16)	
(投資有価証券評価損)	(41)		(408)		(△ 366)	
(貸倒引当金繰入額)	(-)		(219)		(△ 219)	
(特別退職金)	(265)		(234)		(31)	
(移 転 費 用)	(-)		(141)		(△ 141)	
(製品補償損失)	(1,460)		(-)		(1,460)	
(そ の 他)	(249)		(123)		(126)	
税金等調整前当期純利益	5,422	0.9	2,044	0.4	3,378	165.3
法人税、住民税および事業税	2,879	0.5	825	0.2	2,053	249.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 176	0.0	414	0.1	△ 591	-
少 数 株 主 利 益	186	0.0	85	0.0	100	118.8
当 期 純 利 益	2,533	0.4	718	0.1	1,814	252.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日	前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月 29 日
(資本剰余金の部)		
Ⅰ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,798	7,798
Ⅱ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,798	7,798
(利益剰余金の部)		
Ⅰ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	10,002	10,068
Ⅱ 利 益 剰 余 金 増 加 高	2,533	718
1. 当 期 純 利 益	2,533	718
Ⅲ 利 益 剰 余 金 減 少 高	734	784
1. 配 当 金	444	347
2. 取 締 役 賞 与 金	31	14
3. 自 己 株 式 消 却 額	258	318
4. 連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	—	104
Ⅳ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	11,800	10,002

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月 28 日	前連結会計年度 自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月 29 日	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,422	2,044	3,378
減価償却費	2,643	2,376	267
製品補償損失	1,460	—	1,460
投資有価証券売却益	△ 270	△ 909	638
投資有価証券評価損	41	408	△ 366
有形固定資産除売却損	89	101	△ 12
持分法による投資利益	△ 676	△ 135	△ 540
売上債権の増加額	△ 13,801	△ 4,459	△ 9,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,924	429	△ 5,354
仕入債務の増加額	6,574	16,148	△ 9,574
その他	△ 1,954	△ 2,786	832
小計	△ 5,395	13,218	△ 18,614
利息および配当金の受取額	1,511	1,303	207
利息の支払額	△ 1,153	△ 1,117	△ 35
法人税等の支払額	△ 1,240	△ 747	△ 493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,278	12,656	△ 18,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,013	△ 4,335	321
有形固定資産の除売却による収入	131	698	△ 567
投資有価証券の取得による支出	△ 2,047	△ 1,985	△ 61
投資有価証券の売却による収入	590	1,141	△ 550
貸付けによる支出	△ 433	△ 48	△ 385
貸付金の回収による収入	606	719	△ 113
その他	△ 278	△ 335	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,444	△ 4,145	△ 1,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,758	△ 7,558	10,316
長期借入れによる収入	10,577	2,300	8,276
長期借入金の返済による支出	△ 1,351	△ 2,991	1,640
少数株主による株式払込収入	6	39	△ 32
自己株式の取得による支出	△ 258	△ 316	58
配当金の支払額	△ 444	△ 347	△ 96
少数株主への配当金の支払額	△ 26	△ 17	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,261	△ 8,892	20,154
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 51	△ 184	132
V 現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 512	△ 565	53
VI 現金および現金同等物の期首残高	4,816	5,382	△ 565
VII 現金および現金同等物の期末残高	4,304	4,816	△ 512

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 49社

米国岡谷鋼機(株)、東海プレス工業(株)、エオン・オートパーツ・マニュファクチャリング(株)
ほか全ての子会社は連結されております。

なお、当連結会計年度において新規設立により(株)新金谷を連結の範囲に含めており、
岡谷コイルセンター(株)は清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 17社

サイム・スチール・サービス・センター(株)、岩井岡谷マシナリー(株)、エチオエンジニアリング(株)
ほか14社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において新規取得により(株)Na I T Oを持分法適用の範囲に含
めており、則武鋼業(株)は清算に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

テツソー物流(株)、ミワ鋼材(株)、オカテック(株) ほか6社

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、
かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のあるものは次のとおりであります。

(決算日)

12月31日

米国岡谷鋼機(株)、ヨーロッパ岡谷鋼機(有)、シンガポール岡谷鋼機(株)、
台湾岡谷鋼機(株)、韓国岡谷鋼機(株)、オーストラリア岡谷鋼機(株)、
香港岡谷鋼機(株)、カナダ岡谷鋼機(株)、インターナショナル・モールド・スチール(株)、
上海岡谷精密機器有限公司、パール&オカヤ(株)、
エオン・オートパーツ・マニュファクチャリング(株)、
サイム・スチヤ(株)、サイム・エイク(株)、天津岡谷物流有限公司、
上海岡谷鋼機有限公司、オカヤ・シンチコポレーション・オブ・アメリカ、
アルトヤ・インドネシア(株)

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日
との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 下記の会社につきましては、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更しております。

※岡谷エコ・アソート(株)、服部鋼運(株)、パシフィックビジネス(株)、
岡谷エレクトロニクス(株)、静岡中部合成(株)、中部合成樹脂工業(株)

※(株)岡谷スラップセンターより社名変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの

…

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

…

時価法

③ たな卸資産

…

主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設
備を除く。)については、定額法によっております。

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づ
く定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。
数理計算上の差異については定額法（期間10年）によりそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することにしております。
 - ④ 役員退職引当金
親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。
- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ ヘッジ方針
当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性の評価方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,094	26,622
2. 関連会社に対するもの		
投資有価証券	3,369	1,774
3. 担保に供している資産	7,186	7,751
担保付債務	5,164	6,040
4. 保証債務	4,378	4,352
5. 受取手形割引高	3,484	2,931
輸出手形割引高	36	22
受取手形裏書譲渡高	1,398	1,271
6. 発行済株式総数	株	株
普通株式	49,199,980	49,471,980
7. 連結会社の保有する自己株式の数		
普通株式	43	363
8. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結期末残高に含まれております。		
受取手形	— 百万円	4,813 百万円
支払手形	—	6,601

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
1. 低価法によるたな卸評価損	15	19
2. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	23	—
機械装置および運搬具売却益	2	29
計	25	29
3. 固定資産処分損の内容		
機械装置および運搬具除却損	31	111
建物および構築物除却損	30	10
建物および構築物売却損	1	—
機械装置および運搬具売却損	4	4
その他固定資産除却損	42	4
その他固定資産売却損	4	—
計	114	131

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
現金および預金勘定	4,476	5,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 171	△ 223
	4,304	4,816

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

取得価額相当額	2,524 百万円	2,262 百万円
減価償却累計額相当額	1,117	1,213
期末残高相当額	1,406	1,049

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	417	328
1 年 超	989	721
合 計	1,406	1,049

③ 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	421	349
減価償却費相当額	421	349

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	280,619	90,803	119,340	77,845	50,981	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	
計	292,555	101,810	125,549	79,455	59,523	658,893	(39,303)	619,590
営業費用	290,453	100,147	123,299	78,317	59,006	651,222	(37,865)	613,357
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	114,464	31,628	45,328	50,751	15,850	258,023	72,861	330,884
減価償却費	913	30	731	602	56	2,334	309	2,643
資本的支出	1,004	48	2,650	430	54	4,188	477	4,666

（注）「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
当連結会計年度	298,837	113,113	127,840	79,799	619,590

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	現地法人等	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	236,595	72,479	106,505	77,291	43,330	536,202	—	536,202
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	
計	244,518	85,011	112,490	78,963	50,251	571,235	(35,032)	536,202
営業費用	243,145	84,471	111,745	78,199	49,952	567,513	(33,427)	534,085
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	98,369	28,592	44,243	42,908	14,892	229,006	59,855	288,861
減価償却費	859	30	603	538	61	2,093	282	2,376
資本的支出	1,553	22	943	1,825	58	4,403	395	4,798

（注）「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高（外部顧客に対する売上高）は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	連 結
前連結会計年度	250,047	93,643	113,301	79,210	536,202

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	アジア そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	563,502	16,872	39,215	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	
計	588,741	20,878	44,493	654,113	(34,523)	619,590
営業費用	582,224	20,623	43,602	646,450	(33,092)	613,357
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
II 資 産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	アジア そ の 他	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	488,879	15,233	32,090	536,202	—	536,202
(2) セグメント間の内部売上高 また は 振 替 高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	
計	512,137	18,989	36,187	567,313	(31,110)	536,202
営業費用	509,128	18,824	35,646	563,599	(29,513)	534,085
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117
II 資 産	205,904	6,500	13,187	225,592	63,268	288,861

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3. 海外売上高

（3）海外売上高

	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
海 外 売 上 高	107,752 百万円	85,534 百万円
連 結 売 上 高	619,590 百万円	536,202 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.4 %	16.0 %

（注）1. 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券)

当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	22,317	83,130	60,813
債 券	1	1	0
そ の 他	—	—	—
小 計	22,318	83,131	60,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	233	206	△ 26
債 券	20	20	△ 0
そ の 他	—	—	—
小 計	253	227	△ 26
合 計	22,571	83,358	60,786

(注) 下落率30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
384	270	△ 0

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,020
非 上 場 債 券	1,009
そ の 他	2,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの

(単位 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内
債 券			
国 債	1	20	—
社債・金融債	—	9	1,000
合 計	1	29	1,000

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	19,195	63,753	44,558
債 券	20	20	0
そ の 他	90	111	20
小 計	19,306	63,885	44,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	697	642	△ 54
債 券	1	1	△ 0
そ の 他	9	9	△ 0
小 計	708	653	△ 55
合 計	20,015	64,538	44,523

（注）下落率30～50％の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,339	910	0

3. 時価評価されていない有価証券

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,019
非 上 場 債 券	1,009
そ の 他	2,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの

（単位 百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債 券			
国 債	21	—	—
社債・金融債	—	9	1,000
そ の 他	—	19	—
合 計	21	28	1,000

（デリバティブ）

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,266円04銭	1,028円88銭
1株当たり当期純利益	50円66銭	14円12銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については該当ありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度

株式会社NaITOに対する新株予約権の行使・子会社化について

平成17年2月28日開催の取締役会において、当社が39.00%（持分割合）の株式を保有する株式会社NaITOの株式会社内藤第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による子会社化を決議し、同年3月1日に行使しました。

1. 株式会社NaITOの概要

商号 株式会社NaITO（登記社名：株式会社内藤）
所在地 東京都北区昭和町2丁目1番11号
設立年月日 昭和28年1月23日
事業内容 切削・機械工具・産業機器販売業

2. 発行された新株式数 1,000,000 株

3. 取得価額および取得後の持分割合

取得価額 250,000,000 円
取得後の所有株式数 2,500,000 株（持分割合 51.59%）

前連結会計年度

株式会社NaITOに対する出資・関連会社化について

機械工具専門商社である株式会社NaITO（登記社名：株式会社内藤、本社：東京都、ジャスダック上場）の「私的整理に関するガイドライン」および「株式会社内藤再建計画」に基づく平成16年3月26日を払込期日とする第三者割当増資により、当社がそのうち1,500,000株、750百万円を引き受けた結果、同社は、当社関連会社（持分割合39.00%）となりました。

また、同時に当社は、株式会社内藤第1回無担保転換社債型新株予約権付社債250百万円の割当を受け、払い込みいたしました。

平成17年 4月12日

平成17年 2 月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳(平成17年 2 月期) および次期予想 (平成18年 2 月期)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成17年 2 月期 (実績)			平成18年 2 月期 (予想)			同中間期 (予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	280,619	45.2	18.6	280,000	41.2	△0.2	137,000	41.5	△1.4
情報・電機	90,803	14.7	25.3	90,000	13.2	△0.9	44,000	13.3	△0.1
産業資材	119,340	19.3	12.1	170,000	25.0	42.5	86,000	26.1	47.1
生活産業	77,845	12.6	0.7	80,000	11.8	2.8	36,000	10.9	△4.0
現地法人等	50,981	8.2	17.7	60,000	8.8	17.7	27,000	8.2	10.9
合 計	619,590	100.0	15.6	680,000	100.0	9.7	330,000	100.0	8.8

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成17年 2 月期 (実績)			平成18年 2 月期 (予想)			同中間期 (予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	266,862	49.9	18.2	260,000	47.3	△2.6	123,000	47.3	△8.2
(輸入)	(1,257)	(0.2)	(27.8)	(2,000)	(0.4)	(59.1)	(900)	(0.3)	(43.8)
(輸出)	(42,490)	(8.0)	(41.8)	(35,000)	(6.4)	(△17.6)	(17,000)	(6.5)	(△35.7)
情報・電機	79,775	14.9	14.9	80,000	14.5	0.3	35,000	13.5	△13.0
(輸入)	(6,731)	(1.3)	(48.4)	(8,000)	(1.5)	(18.9)	(4,000)	(1.5)	(18.1)
(輸出)	(15,606)	(2.9)	(△1.9)	(15,000)	(2.7)	(△3.9)	(7,000)	(2.7)	(△15.4)
産業資材	120,473	22.5	12.9	140,000	25.5	16.2	70,000	26.9	18.6
(輸入)	(3,599)	(0.7)	(36.7)	(4,000)	(0.7)	(11.1)	(2,000)	(0.8)	(8.9)
(輸出)	(16,498)	(3.1)	(42.3)	(20,000)	(3.6)	(21.2)	(9,000)	(3.5)	(1.2)
生活産業	67,584	12.7	3.0	70,000	12.7	3.6	32,000	12.3	△1.4
(輸入)	(16,770)	(3.1)	(5.3)	(20,000)	(3.6)	(19.3)	(9,000)	(3.5)	(4.8)
(輸出)	(622)	(0.1)	(△50.4)	(500)	(0.1)	(△19.6)	(200)	(0.1)	(△54.8)
合 計	534,695	100.0	14.3	550,000	100.0	2.9	260,000	100.0	△2.2
(輸入)	(28,358)	(5.3)	(17.8)	(34,000)	(6.2)	(19.9)	(15,900)	(6.1)	(10.1)
(輸出)	(75,217)	(14.1)	(28.1)	(70,500)	(12.8)	(△6.3)	(33,200)	(12.8)	(△24.7)

2. 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	480,615	77.6%	425,066	79.3%	55,549	13.1%
海外取引	138,974	22.4%	111,136	20.7%	27,838	25.0%
合計	619,590	100.0%	536,202	100.0%	83,388	15.6%

3. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績（平成17年2月期）および次期予定（平成18年2月期）

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当期実績		次期予定	
設備投資額	4,204		4,200	
減価償却費	2,438		2,500	
〈主な内容〉	賃貸事務所取得（東京都北区） 436 本社ビル改修 185		倉庫新設（愛知県刈谷市） 700 倉庫設備増強（愛知県名古屋市） 500	
	樹脂成型用金型 1,144 工場設備増設 267 賃貸用仮設資材 234 工場設備増設（タイ） 178 事務所新築（愛知県江南市） 114		樹脂成型用金型 1,500 工場設備増設 300	

4. 人員の推移

【連結】

年 度	期 末 人 員
平成15年2月期	2,859
平成16年2月期	3,053
平成17年2月期	3,149

【個別】

(単位：千円)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売上高	従業員一人当たり 当期利益
平成15年2月期	615	746,147	—
平成16年2月期	597	783,317	1,417
平成17年2月期	586	912,449	2,595

※海外現地法人勤務者および国内・海外出向者を除きます。

5. 投融資額の当期実績（平成17年2月期）および次期予定（平成18年2月期）

【個別】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当 期 実 績	次 期 予 定
有価証券	1,039	450
関係会社	1,257	50
海外投資	211	900
合計	2,507	1,400

◇◇◇当期株主優待のお知らせ◇◇◇

当期（２００５年２月期）株主優待として、期末所有株式数５００株以上の株主様に、当社の新潟支店味方配送センターが所在する新潟県新潟市の《特別栽培米こしひかり２kg》をお贈りいたします。なお、現品の発送は４月２０日以降の予定です。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業および主な出来事をご紹介します。

◎株式会社 NaITO（JQ 上場 証券コード：７６２４）への出資（２００４年３月）

同社の再建を支援するメインスポンサーとして、２００４年３月、第三者割当増資等１０億円を引受けました。２００５年３月１日付けで新株予約権を行使したことにより、同社は、当社の子会社となりました。（出資比率５１％）

◎豊田本部における ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得（２００４年６月）

自動車産業を中心とする取引先からのニーズに対応し『経営品質の向上』を目指し、豊田本部（豊田支店および刈谷支店）の全員が一丸となり品質マネジメントシステムを構築し、ロイド・レジスター社の審査により６月２９日付にて上記認証を取得しました。

◎広州事務所開設（２００４年９月）

海外２４番目の拠点として中国広東省広州市に広州事務所を開設しました。日系自動車関連企業への最適調達パートナーをめざし、客先情報の収集に注力しています。

◎米国岡谷鋼機レキシントン支店ノックスビル事務所開設（２００４年１０月）

レキシントン支店（ケンタッキー州）傘下に、米国内１１個所目の拠点を開設しました。同事務所は倉庫を併設し、自動車関連企業向けに部品・原材料を納入しています。

◎株式会社新金谷の設立（２００４年１０月）

（株）金谷新太郎商店（新潟県上越市 鉄鋼関連商品等卸売り）の事業を継承するために、新会社を設立しました。（資本金９８百万円 出資比率９５％）

◎天津虹岡鑄鋼の操業開始（２００４年１１月）

虹技（株）（神戸市長田区）と合併で、自動車向け大物プレス部品用金型の鑄物を製造する会社を年初に設立し、１１月に操業を開始しました。

①会 社 名：天津虹岡鑄鋼有限公司

（TIANJIN RAINBOW HILLS CAST IRON CO., LTD.）

②資 本 金：US\$5,000,000 （当社グループ出資比率４９％）

◎自己株式の取得実績

①第６７期定時株主総会決議（２００３年５月２２日）に基づく取得

普通株式 ６４千株 取得価額の総額 ６０百万円（単元未満株式の買取りを含む）

②第６８期定時株主総会決議（２００４年５月２７日）に基づく取得

普通株式 ２０８千株 取得価額の総額 １９８百万円（単元未満株式の買取りを含む）

以上